

平成30年1月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

1月の日銀当座預金残高は月初370兆円台から始まり、9日の税揚げや12日の国債・国庫短期証券の発行、源泉税揚げ等の要因を受けて15日に365兆円台まで減少した。しかしその後は、日銀による国債・国庫短期証券買入オペを主因に増加し、368兆6,200億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比3兆2,790億円減少の476兆7,186億円であった。
1月の無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.047%から始まった。その後積み最終日に向けて地銀業態等の調達意欲が徐々に強まった為、5日から15日の間は△0.042～△0.027%で推移した。新積み期に入ると調達意欲は一服し、16日から30日までは△0.044～△0.036%で推移した。なお、月末となる31日は調達ニーズが一層弱まり、同日の加重平均金利は月内最低となる△0.05%まで低下した。
ターム物は、1W～1M物で△0.045～△0.025%のレンジで取引された。
1月の地域経済報告(ざかりレポート)では、3地域(東北、北陸、近畿)の景気判断を前回(2017年10月)から引き上げ、残る6地域の景気判断は据え置きとなった。
22・23日に実施された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

(債券レポ市場)

足許GC取引は月初から中旬まで△0.07～△0.08%近辺で推移。積み最終日にかけて同水準で取引された。新積み期間に入った16日受渡しでは国庫短期証券買入が1兆7,500億円実施され、TNの段階で△0.10%近辺まで低下した。その後、18日受渡し以降は国庫短期証券・利付国債とも発行が続いたことから、再度△0.07～△0.08%程度まで上昇し、月末まで同水準で推移した。月末に閉してもファンディングニーズが大きく低下することなく、△0.08～△0.09%を中心に合うなど、レート低下は限定的であった。SC取引では各年限ともカレント近辺の銘柄を中心に引合いが見られた。20年163回債は月初△0.1%台半ば～△0.3%近辺で出会い、15日の国債買入以降△0.4%近辺まで低下。その後、25日の入札まで△0.6%程度と低い水準で取引された。10年349回債は月初の国債買入オペ以降、10日の入札まで△0.4%台半ば～△0.5%台とタイト化した。348回債については、月を通して△0.5%近辺で取引された。また、10年338回債は昨月に引き続き△0.4～△0.5%付近、10年339回債は△0.1%台前半～半ばで取引されたものの、下旬にかけて△0.3～△0.4%付近まで低下し、一時△0.5%近辺で取引される場面も見られた。

(TDB市場)

1月の国庫短期証券市場は、5日の3M入札結果(最高利回り△0.1373%)や9日のオペ結果(按分利回り+0.003%)が弱かったことを受けて、月前半はやや高めのレートで推移。11日入札の3M732回では、最高落札利回り△0.1162%、平均落札利回り△0.1251%まで上昇した。
その後は、12日のオペが前回比増額(10,000億円→17,500億円)され、按分利回りが△0.011%と低かったこともあり、セカンダリー市場では3M物利回りは△0.150%近辺まで低下し、月末まで同水準で推移した。

(CP市場)

1月末のCP市場残高は、前月比1兆4,430億円増加し、18兆2,763億円となった。月末市場残高が18兆円を上回ったのは、2009年3月以来、8年10ヶ月ぶりとなる。
業態別動向を見ると、一般事業法人は、12月末に有利子負債を圧縮した企業が発行を再開したことから、前月比2兆13億円増加し、6兆4,784億円となった。また、その他金融は8兆2,002億円と同228億円増加。一方、金融機関は同3,146億円、ABCPIは同2,665億円とそれぞれ減少した。
発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、期間や銘柄にかかわらず△0.002%～0%近辺での出合いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1格)△0.002%～0%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.001%～0%近辺。その他金融銘柄(a-1格)0%近辺～0.030%近辺。

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計7,000億円と、前月比半減した。按分レートは、11日と17日のオペはいずれも0%と、12月26日結果(△0.005%)に比べ上昇した。26日のオペは、当日の増額(2,000億円→2,500億円)を受けてディーラーが売り急ぐ動きも弱まったため、按分レートは△0.001%と前回比0.001%低下する結果となった。
(月末オペ残高:2兆2,169億円)

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高			業態			
出手			取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残	平残	(前月比)	(前年同月比)	
1,239	△ 359	1,555	都銀等	1,533	△ 1,261	△ 5,589
2,362	△ 2,706	17,052	地 銀	25,820	2,461	316
△ 155	3,108	12,605	信 託	8,496	△ 2,857	△ 6,735
△ 5,151	732	34,709	投 信	0	0	0
△ 531	△ 262	71	外 銀	5,040	△ 2,230	△ 123
△ 451	△ 365	1,083	第二地銀	3,120	177	1,868
155	△ 70	430	信 金	2,873	208	484
△ 1,639	△ 1,051	4,080	農林系	8	△ 13	8
△ 65	0	3	証券・証金	25,914	2,875	9,251
△ 308	△ 213	874	生損保	0	0	0
1,992	169	3,115	その他	2,773	△ 377	△ 2,032
△ 2,552	△ 1,017	75,577	合計	75,577	△ 1,017	△ 2,552

(億円)

資金需給実績	1月中	前年同月中
銀行券要因	33,279	35,153
財政等要因	△ 155,643	△ 189,031
一般財政	△ 42,037	△ 27,014
国債(1年超)	△ 100,591	△ 102,555
発行	△ 111,504	△ 114,235
償還	10,913	11,680
国庫短期証券	△ 30,591	△ 81,472
発行	△ 221,309	△ 232,672
償還	190,718	151,200
外為	3,508	10,187
その他	14,068	11,823
資金過不足	不 122,364	不 153,878
準備預金増減	14,739	10,825
金融調節(除く貸出支援基金)	122,971	169,796
国債買入	72,601	97,105
国庫短期証券買入	47,539	60,140
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 6,599	△ 1,221
うち固定金利方式	△ 6,599	△ 1,221
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	360	298
社債等買入	709	661
ETF買入	4,753	7,005
J-REIT買入	24	51
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 3
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	△ 162	164
貸出	0	0

(億円)

金融調節	1月中	前年同月中
国債補充供給	3,746	5,596
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)

	1月中	前年同月中
銀行券	1,033,885	989,458
国庫短期証券買入	191,888	381,286
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	2,923	3,341
うち固定金利方式	2,923	3,341
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,169	23,430
社債等買入	32,633	32,494
ETF買入	177,106	118,449
J-REIT買入	4,511	3,626
被災地金融機関支援資金供給	4,039	4,090
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	882	1,161
貸出	0	0
国債補充供給	147	553
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	470,710	388,036
成長基盤強化支援資金供給	68,609	61,216
貸出増加支援資金供給	402,101	326,820
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	122
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,387	17,722

(出所: 日本銀行HPより)

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会